



# 最近の統計調査結果から

2005年12月

【平成17年12月1日(木)～平成17年12月28日(水)】

## 統計調査報告

### 労働経済動向調査～11月～

- ・ 常用労働者過不足判断D.I. (「不足」 - 「過剰」)は前期比20ポイントと不足超過幅が拡大。
- ・ 雇用調整実施事業所割合(7～9月期実績)は調査産業計で13%と前期比やや低下。

### 第4回21世紀出生児縦断調査

- ・ 子供が3歳半になった時点で「有職」の母は41.8%と、子供が2歳半だった前回調査の34.7%から増加。

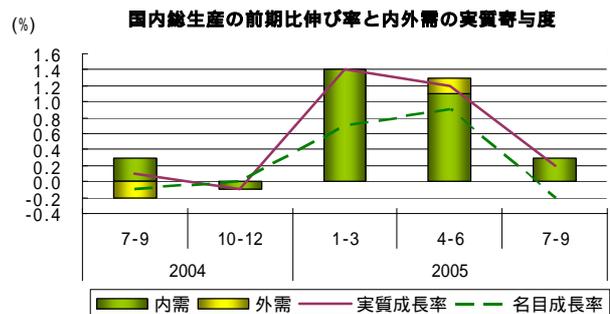
### 国民経済計算～7-9月期・2次速報～

- ・ 実質GDP(国内総生産)成長率は実質で(季調済)前期比0.2%(年率1.0%)のプラス成長。
- ・ 実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.3%、財貨・サービスの純輸出(外需)は0.0%。

### 12月1日(木)厚生労働省発表

### 12月6日(火)厚生労働省発表

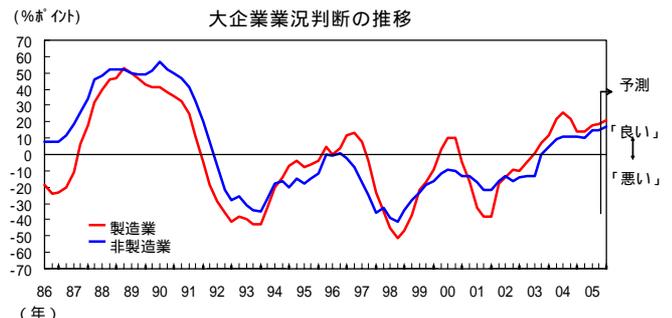
### 12月9日(金)内閣府発表



### 企業短期経済観測調査(短観)～12月～

- ・ 全国大企業の業況判断D.I. (「良い」 「悪い」)は製造業で21(前期19、先行き19)、非製造業は17(前期15、先行き17)。
- ・ 雇用人員判断D.I. (「過剰」 「不足」)は、大企業全産業で-2(前期-1、先行き-5)。

### 12月14日(水)日本銀行発表



### 労働組合基礎調査～平成17年～

- ・ 労働組合員数は1,013万8千人で、前年に比べ、17万1千人減(1.7%減)となり、11年連続の減少。
- ・ 推定組織率は18.7%と、前年の19.2%に比べ、0.5ポイントの低下。

### 雇用動向調査～平成17年上半年～

- ・ 延べ労働移動者は868万人(入職者442万人、離職者426万人)となり、入職率は10.3%、離職率は9.9%となった。

### 毎月勤労統計調査特別調査～平成17年～

- ・ 規模5人未満の事業所における7月の月間きまって支給する現金給与額は190,888円で、前年比0.9%の減少(規模5人以上は同0.2%の増加)。

### 12月14日(水)厚生労働省発表

### 12月15日(木)厚生労働省発表

### 12月15日(木)厚生労働省発表

法人企業景気予測調査～10-12月期～

12月26日(月)内閣府・財務省発表

- ・従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。

消費者物価指数～全国11月～

12月27日(火)総務省発表

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.8%の下落。なお、12月の東京都区部は、同0.6%の下落。
- ・平成17年平均の東京都区部の消費者物価指数は、前年比0.5%の下落となった。

家計調査～11月～

12月27日(火)総務省発表

- ・勤労者世帯の消費支出は前年同月比実質0.9%の増加。

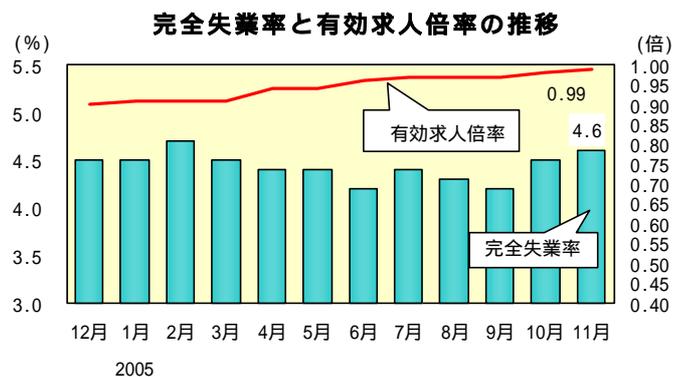
労働力調査～11月～

12月27日(火)総務省発表

一般職業紹介状況～11月～

12月27日(火)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は前月比0.1ポイント上昇の4.6%。男女別には、男性は4.6%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇。女性も同ポイント上昇の4.6%。
- ・有効求人倍率(季調値)は、前月比0.01ポイント上昇の0.99倍。
- ・雇用者数(季調値)は、前月比58万人減の5,396万人。
- ・完全失業者数は292万人と、前年同月比2万人増、31か月ぶりの増加。



平成17年国勢調査(要計表による人口)

12月27日(火)総務省発表

- ・我が国の人口は1億2,776万人、5年前に比べ83万人の増加。1年前の推計人口に比べ2万人の減少、我が国の人口は減少局面に入りつつあると見られる。

鉱工業生産指数～11月速報～

12月28日(水)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.4%と、4か月連続の上昇。12月上昇の後、1月は低下を予測。

毎月勤労統計調査～11月速報～

12月28日(水)厚生労働省発表

- ・きまって支給する給与(規模5人以上)は前年同月比0.5%の増加。現金給与総額は0.8%の減少。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月と同水準。

## 研究会報告等

世界経済の潮流～2005年秋～

12月1日(木)内閣府発表

平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

12月19日(月)内閣府発表

月例経済報告～12月～

12月19日(月)内閣府発表

景気は、緩やかに回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、緩やかに増加している。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)
- ・輸出、生産は持ち直している。

月例労働経済報告～12月～

12月20日(火)厚生労働省発表

- 労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定 2月1日(水)] 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部